

## O11-062

## 地方自治体におけるオンデマンド・ペアレント・トレーニング実施について：実行可能性の検討

石井 篤子<sup>1)</sup>、藤野 陽生<sup>2,3)</sup>、蒔田 恭子<sup>1)</sup>、浅井映美子<sup>1)</sup>、山中 美玖<sup>1)</sup>、平昭 有花<sup>1)</sup>、木谷 朱美<sup>1)</sup>、橘 雅弥<sup>3)</sup><sup>1)</sup>大阪大学大学院連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター、<sup>2)</sup>大阪大学大学院人間科学研究科、<sup>3)</sup>大阪大学大学院連合小児発達学研究科

【目的】神経発達症やその傾向のある子どもを育てる養育者のための介入としてペアレント・トレーニング(PT)がある。本報告では、A市で実施したオンデマンドPTの実行可能性について中間解析の結果を検討した。

【方法】本オンデマンドPTはA市にて発達相談を受けた親向けで、全4回(1.行動観察、2.効果的な褒め方、3.伝え方・環境の整え方、4.気持ちや行動のコントロール)、各テーマ20分の動画を2週に1テーマずつ8週間に渡り学習する。動画には参加者が映像とロールプレイを実践できるなど主体的に学習できる内容を含めた。さらに、動画視聴にあわせて学習内容を子育て場面で使用し記録できるワークシートを作成し、教材冊子とともに事前に郵送した。12週目に、希望者向け対面個別コンサルテーション(コンサル)を設定した。介入前(T1)・介入後(12週目; T2)に肯定的・否定的養育行動尺度(PNPS)、子どもの強さと困難さアンケート(SDQ)の質問紙調査を行った。またT2においてPT受講の満足度について質問紙により調査した。本研究は大阪大学大学院人間科学研究科教育学系研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】2024年8月から6ヶ月の間に4クール計25名(平均年齢37.9歳; 母24名、父1名)の参加があり、全クールでT1データ収集を完了した。対象児(男16・女9名)の平均月齢は60.0ヶ月、T1時点の子育て困難さは「切り替え困難」「癇癪・パニック」が上位を占めた。クール1・2はT2データ測定まで進んでおり、計12名のうち4名がT2質問紙を提出した。オンデマンド動画各回の平均視聴率は1. 100%、2. 52%、3. 38%、4. 32%と減少した。クール1・2参加者からのコンサルの申し込みはなかったが、T2時点での満足度(1-6で評価)は高く、特に「使い易いスキル」「動画中のモデル映像」「教材冊子」の評価は高く(各5.25)、「子どもの行動のよい変化」は4.00であった。質問紙得点について、PNPSの否定的養育行動において有意な改善がみられたが、SDQでは確認されなかった。

【考察】オンデマンドPTの実行可能性は、動画視聴率の減少より十分高いとは言えなかった。継続しやすい仕掛けを検討する必要がある。子どもの行動のよい変化に関する満足度の低さから、自学形式PTの場合、コンサルでの専門家からの助言が重要であると考えられる。一方、T2質問紙の結果より、動画視聴のみで親の養育行動が改善される可能性が示された。今後、質問紙回収率を上げて確認する必要がある。

## O11-063

## 音声判定システムの初期成果と療育支援への応用可能性

北田 健二<sup>1)</sup>、青木 薫<sup>2)</sup>、河野 清尊<sup>2)</sup>、日野 英壺<sup>2)</sup>、李 月<sup>1,3)</sup><sup>1)</sup>株式会社 三葉、<sup>2)</sup>米子工業高等専門学校 総合工学科、<sup>3)</sup>龍谷大学

1. 研究目的 本研究の目的は、発達障害児の言語能力向上を目的とした音声判定システムの開発とその療育支援への応用可能性を検討する事にある。具体的には、2024年10~12月の間、2施設の児童を対象に、本システムの試作版システムを使用し学習支援の最適化や利用促進の方法を実証的に研究した成果を踏まえている。2. 研究方法 本システムの有効性の検証作業は、療育担当者と被験者である児童が対座して行われた。作業の流れは、ディスプレイ上に単語リストと絵カードが表示され、その単語をPCが読み上げた後に、児童が発話し、その音声を録音するというものである。録音データは自動保存され履歴はシートに記録される。評価指標として、使用時間、利用回数、録音単語数、児童の発話発達の傾向等を設け分析に利用した。尚、事前に保護者へ研究の趣旨および概要を提示し、同意した保護者に限り療育中のシステムの使用を許可した。3. 結果と考察 調査期間中の総作業時間は7h29m、作業回数は54回、録音データ数は2,041語であった。学年別の利用状況では、小学2年生の利用頻度と録音単語数が最も多く(2h17m/20回/632語)年長児や小学1年生も比較的高い利用率を示した。分析の結果、利用時間が長いほど録音単語数も増加する傾向が確認された。特に年長児では、例えば「今日マイクを使って練習しよう」と自発的に作業に臨む等、短時間で多くの単語を録音しようとする積極的な姿勢が見られた。高学年からは「間違った発声を消したい」とのリクエストが寄せられる等、正確な発声を求める意識の向上がみられた。1回の平均利用時間は8mであり、38個の単語の練習結果をもとに、療育プログラムに組み込む事が可能である事がわかった。加えて発声数の変化、発声練習を楽しむ態度や、発声の正確性を意識する行動が見られた。4. 今後の課題と展望 課題として、利用傾向を踏まえた支援方法の検討や、ユーザーインターフェイスのさらなる改善が考えられる。現在は、録音・記録機能のみであるが、AIによる自動評価機能や訓練機能を搭載し、評価と訓練を繰り返して発話の改善を実現していきたい。今後、より多くの支援施設や遠隔地・僻地での導入を目指し、記録機能の充実や今回のフィードバックをシステム改良に反映させる事で、発達障害児の療育支援ツールとしての社会実装を目指す所存である。